

## 三鷹市における“協働”の取り組みに関する経緯と現状 東京都多摩地域における“協働”に関する研究 その2

正会員 ○上山 肇\*  
正会員 衣川 智久\*\*

協働 市民討議会 プラヌンクスツェレ  
住民参加 合意形成 三鷹市

### 1. はじめに

近年「協働」については、地方自治の分野においてまちづくりの取り組みに欠かせないものとして考えられている。地域における課題解決にあたって、行政（自治体）だけでは解決できない問題や、あるいは市民だけでも解決できないような問題がある場合に、行政と市民あるいは事業者（企業・団体等）が共に協力して問題や課題の解決に向けた取り組みを行うことである。地域において“協働”のまちづくりが推進されることによりサービスの供給や行政運営上の効率が一層図られるとされている。

三鷹市は市民協働について先進的な取り組みをしてきたが、本研究では、三鷹市における行政と地域住民との合意形成及び“協働”のあり方を探ることを目的に、行政としての“協働”の取り組み状況と、地域住民のまちづくり意識及びその推進組織・体制についての両面から現状調査を行ったものである。

### 2. 三鷹市の概要

三鷹市は、都心から西へ約 18km、東京都のほぼ中央に位置し、東は杉並区と世田谷区の 2 区に、西は小金井市、南は調布市、北は武蔵野市にそれぞれ接しており、東西 6.3km、南北 5.2km、面積 16.42km<sup>2</sup>、人口 182,897 人、90,742 世帯の自治体である。（2016年1月1日現在）

2010年、三鷹市は市制施行 60周年を迎えたが、「市民参加と協働」の取り組みを全国的にも先進的に推進してきた。三鷹市における「協働」の意義について、清原現市長はその著書の中で、『市民』本位の行政を実現するために必要な要件は、市民と行政との『相互信頼』であり、その基礎となるのが第一に『参加』と『協働』の仕組みづくり、第二に市民の視点に立った『行財政改革』を含む『自治体経営』に関する常なる検討と、それらの日常的で具体的な実践ではないかと考える。」と述べている<sup>1)</sup>。

### 3. 調査方法

本研究における調査方法は以下のとおりである。

#### 3-1 アンケート及びヒアリングの実施

2015年7月1日～7月31日にかけて行った多摩地域の実態調査<sup>注1)</sup>に基づき、三鷹市については2015年11月26日に三鷹市市民協働センター所長及び担当者にヒアリング調査を行った。

#### 3-2 調査内容

調査内容としては主に、①地域における各分野の活動団体と“協働”の現状について ②地域におけるまちづくり推進体制の課題と行政との“協働”について ③行政における“協働”の取り組みの現状について 聞いている。

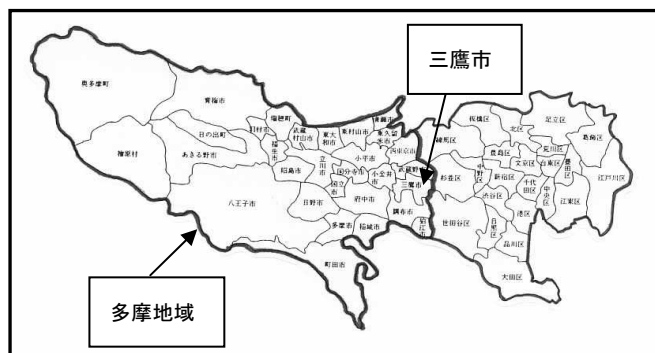


図1 多摩地域 30市町村の位置（出典：三多摩図書館研究所 HP）

### 4. 調査（ヒアリング）結果

本調査より下記のような内容についてヒアリングすることができた。

#### 4-1 市民との協働に至る歴史(コミュニティ行政の展開)<sup>1)</sup>

三鷹市では「協働」について、「多様なグループ・団体と市が、自治に関わる地域の目標を共有し、それぞれの役割分担を明確にし、対等の立場で相互協力をしながら、それぞれの特性を最大限発揮し、その実現のために共に汗をかき、さらには評価や改善も共に行っていくこと」と定義している。<sup>2)</sup>

鈴木平三郎第3代市町の時、1960年に下水道第1期工事が着手され、ここにおいて受益者負担金が求められた。1973年に下水道が完成（全国初の100%達成）したが、ポスト下水道行政の取り組みとして、1971年2月「第二次中期計画大要」においてコミュニティセンター建設構想<sup>注2)</sup>を立ち上げた。

1970年代の初めには基本構想のための「まちづくり市民の会」が発足している。1974年（昭和49年）、大沢コミュニティセンターが開館し、1993年（平成5年）7つ目のコミュニティセンターとして三鷹駅前コミュニティセンターが完成した。三鷹市では、コミュニティ行政を7つのコミュニティ住区に分け、住区ごとにコミュニティセンターを設置している。特徴として、建設構想の段階から住民が参加し、住民自身が管理・運営し、「金は出しても口

を出さない」方式としている。

#### 4-2 市民参加の取り組み

「三鷹市基本構想(1975～1990)」に初めて市民意見を反映させるため、1972年に市民会議「まちづくり市民会議」が発足した。これが三鷹市初の市民参加の事例である。

基本計画の改定や実施計画策定に住民の意見を反映させるため、1980年度・1984年度・1988年度の3回に渡り住区民の手による「地域生活環境診断(コミュニティ・カルテ)」をしている。そして、1988年度～1989年度にかけて住民の意見が反映された住区ごとの計画(まちづくりプラン)がつくられた。

#### 4-3 参加から協働へ

##### (1) ワークショップ形式

市民参加型のワークショップ方式として、に丸池復活プランづくりワークショップ(1997年)、高山小学校建て替えプランづくり(1998年～1999年)が行われている。

##### (2) 白紙からの市民参加

1999年10月、基本構想、第3次基本計画の策定に向けて市民の視点から提言を行うため、「みたか市民プラン21会議」が発足した。これは市が素案を作成する前の「白紙からの市民参加」である。このときに、市民が自律的に運営を行うNPO型の市民参加組織として市との関係や、互いの役割と責任を明記した「パートナーシップ協定」が締結されている。

2000年10月には、提言書「みたか市民プラン21」が提出され、このことが現存の「協働センター」が立ち上がる原点ともなった。

##### (3) 新しい市民参加の手法

三鷹市では2006年に青年会議所との共催による「みたかまちづくりディスカッション2006」以降、新しい市民参加の手法「プラumnクスツェレ」を活用している。

2008年には三鷹市にとって大きな影響があった国の事業である「東京外かく環状道路(外環)計画」にもこの手法が使われ係争的課題にも応用された<sup>3)</sup>。



写真1(左)みたかまちづくりディスカッションの様子

写真2(右)三鷹市市民協働センター

(写真1:三鷹市ホームページより引用、写真2:筆者撮影)

## 5. おわりに

以上のように多摩地域30市町のアンケート調査を基に、特に三鷹市における市民協働の経緯と取り組みについて三鷹市担当者からのヒアリングも含め調べてきたが、三鷹

市では市民参加が積極的に行われてきたこと、新しい市民参加の手法として「プラumnクスツェレ」を活用していること、市民参加が進んでいる要因として、三鷹市の場合には市長の姿勢が大きく影響していること等がわかった。

今後、「プラumnクスツェレ」の手法の検証や市民協働を促進していくためには、三鷹市で実践されている市民コーディネーターについて、その役割や位置づけ等を明らかにしながら、こうした人材の更なる育成が大きな課題となる。

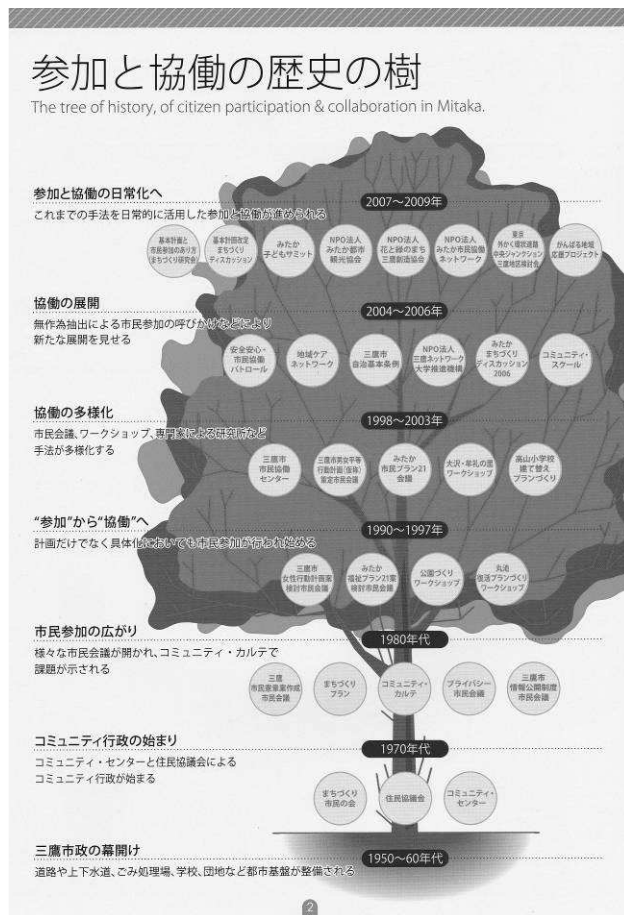


図2 参加と協働の歴史の樹

(出典:三鷹市市民参加と協働のまちづくり, p2)

### 【注】

注1) 多摩地域30市町「協働」担当者に対するアンケートは、2015年7月1日～7月31日にかけて行い、回収率は100%(30自治体)であった。

注2) 「コミュニティ活動への動機づけと活動の場を提供すること、つまりコミュニティ活動の手段と媒体とを用意する限りにおいて近隣社会との創造に係わりあうこと」としている。

### 【参考・引用文献】

- 1) 三鷹市:三鷹市の市民参加と協働のまちづくり歴史年表, p1, 2011. 1
- 2) 清原慶子・淡路富男共著:三鷹がひらく自治体の未来, ぎょうせい, p2, 2010. 11
- 3) 篠藤明徳・吉田純夫・小針憲一:自治を拓く市民討議会-広がる参画・事例と方法-, イマジン出版, 2010. 8

\* 法政大学大学院 政策創造研究科 教授 博士(工学),博士(政策学)

\* Hosei Graduate School of Regional Policy Design, Prof., Dr. Eng., Ph.D.

\*\*法政大学大学院 政策創造研究科 大学院生 修士(政策学)

\*\*Graduate Student, Hosei Graduate School of Regional Policy Design, Master of Policy, Planning, and Development